

平成22年第1回 ふれあい座談会

主 催	市立大井地区保育所父母の会連合会・市立保育園 PTA 連合会
テ ー マ	公共施設適正配置計画に基づく将来的な保育所計画について
日 時	平成22年9月19日(日)・午後1時～2時40分
場 所	上福岡公民館・第2会議室
参 加 者	21名
市	市長、総合政策部長、保育課長、秘書広報課長

(開会・市長あいさつ・会長あいさつ 省略)

1 公共施設適正配置計画(案)が出てきた経緯について

参加者:パブリック・コメントは市長の了解があって計画されたものか。

部 長:平成20年度から市職員による検討委員会を設置して検討を重ねており、市民アンケート調査やシンポジウムを開催するなど前市長の頃から進めてきた計画です。現市長も内容は承知しており、パブリック・コメントを実施したものです。

参加者:この計画内容で決定ということか。

部 長:公共施設適正配置計画は、あくまで全体的な方針であって、各施設のあり方については、財政状況などを踏まえて個々の計画の中で進めていくこととなります。

参加者:保育所に関係があるパブリック・コメントを実施していることを知らない人が多かった。

部 長:市報でも事前周知しています。

2 市長の子育て方針について

参加者:市長の子育て方針、保育に関する公的責任について聞かせてほしい。

市 長:公的責任ということでは、児童福祉法による保育に欠ける、保育を必要とする乳幼児を保育するということです。私は、子育て支援に力を入れて行く所存であり、待機児童対策としては、保育所の受け入れ枠の拡充があります。市全体で税を効率的に配分していくことが大切です。大人は我慢してでも、子どものための事業を進めたいと考えます。

子ども手当での1万3千円は良い制度だと思いますが、国の借金で2.6兆円かかっています。ふじみ野市は今年20億円支給しますが、私は

この半分でも地方に回してほしいと思っています。そうすれば、これまで以上の子育て支援ができます。行政のムダを無くし、保育に対する公的責任を果たしていこうと思います。

参加者:子どもにとっての幸せは何だと思うか。

市長:親や地域の愛情がそそがれているのを子どもたちが身をもって感じる時だと思います。

参加者:子育てを实践できる政策を進めてほしい。

市長:情報発信が必要だと思っています。私自身の給与20%と交際費の削減、来年度の職員採用もしません。合併からの移行期なので財政的に厳しい状況ですが、仕事のやり方を変えるなど、効率的な運営を図って子育て支援に予算を回したいと考えます。水準を下げずに、充実させていきます。

3 こちら側(PTA)がパブリック・コメントを出した理由について

参加者:保護者が公設公営を求めているので、パブリック・コメントを出すように呼びかけた。団体としての意見も出したが、パブリック・コメントは、どの程度採用してもらえるのか

部長:パブリック・コメントは計画案の賛否を問うものではありません。視点が違うなどの場合は変更することになりますが、それ以外の変更はありません。後日、公表します。

参加者:市のパブリック・コメントの回答をもとに意見交換できないか。

部長:提出された意見(パブリック・コメント)を考慮して市の意志決定を行います。議会に報告するものが最終です。

4 パブリック・コメントの保育所(園)関係が公になるまでの保育課の関わりについて

参加者:パブリック・コメントについて、保育課の職員に問い合わせたら「知らない」と言われたが、公共施設適正配置計画に保育課はかかわっていないのか。

部長:平成20年度から計画づくりをしており、各担当で意見があれば出してもらっています。担当課には、パブリック・コメントを実施しているという情報は改めて周知していません。計画は、関係課の職員などの会議

を経て、改革推進室で集約しました。

課長：公共施設適正配置計画は市の方針であり、保育課は独立した組織ではないので、職員が知らないということはないと思います。市民対応は丁寧にするよう指示しています。

参加者：公共施設適正配置計画は、変更もあるのか。

部長：あくまで、市の方針ということであって、個々の実施にあたっては説明会などをします。はっきり決まったものではありません。

5 現在の保育所(園)の耐震強度について

参加者：耐震補強工事が必要な保育所はどこか。

部長：市の建築物耐震改修促進計画では、滝保育所が該当します。昭和56年の新耐震基準以前の建物で一定の床面積、2階建てということで耐震補強工事が必要です。

参加者：耐震工事をしてもらえるのか。

部長：耐震補強工事は、絶対に倒壊しないというのではなく、安全性が時間的に少し担保されるということです。建て替えるか、改修するかは徐々に検討します。

6 既存の公立保育所(園)9園は、平成29年度まで現状と同様に維持いただけるのかどうかについて

参加者：計画の中で「公立保育所を適正に維持する」とあるが、適正とはどういうことか。

市長：公立で対応するだけでなく、国の方針は民間に移行する考えです。財政状況を考え、他の事業なども配慮しながら3か年実施計画を見直して実施していきます。

認可保育所や家庭保育室に行っている人もいますが、公立なみに補助しています。保育所の幼児一人あたり年間162万8千円、放課後児童クラブの学童一人あたり年間34万8千円の費用がかかっています。利用していない家庭もあるので、そうした方々には支出していないことを承知ください。平成29年度まで現状どおり維持するかどうか、はっきりと断定できません。

参加者：次世代育成支援後期行動計画で公立保育所を1か所廃止するのか。

部長：あくまで予定であり、総合的に判断することになります。

開催状況

